

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【事業年度】 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第36期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

第2 事業の状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

内部監査及び監査役監査の状況

社外取締役及び社外監査役

株式の保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(企業結合等関係)

(セグメント情報等)

関連情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

3 【事業の内容】

(訂正前)

(省略)

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

(省略)

- (注) 1 当社ならびに株式会社プロトriosは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
2 株式会社オートウェイは上記以外に売電事業も行っております。
3 上記のほか、PT. PROTO INDONESIAは清算手続中であります。

(訂正後)

(省略)

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。

(省略)

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行いたしております。
2 当社ならびに株式会社プロトriosは、上記以外に不動産管理事業も行っております。
3 株式会社オートウェイは上記以外に売電事業も行っております。
4 上記のほか、PT. PROTO INDONESIAは清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

3 【対処すべき課題】

(訂正前)

(省略)

(2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、今後も引き続きこのポジションを維持していくためには、ユーザーの志向がより多様化・細分化するなかで、よりの確にユーザーニーズを捉えた「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、ユーザーにとって利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化していく方針であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(2) クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報の主力メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、消費者の志向がより多様化・細分化する中、ユーザーニーズを的確に捉えた「コンテンツの拡充」と「サービス（機能）の拡充」を図ることにより、多くのユーザーから支持される利便性の高いサイトとしていくことが重要であると認識しております。具体的には、クルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合的な情報サービス事業の確立を図ることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化していく方針であります。

(省略)

4 【事業等のリスク】

(訂正前)

(省略)

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社14社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成26年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の91.6%を占めており、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。

しかしながら、生活関連情報におきまして、医療・介護・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要と
なっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たって
おりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあ
ります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中
心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスク
の低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成25年 3月	平成25年 6月	平成25年 9月	平成25年12月	平成26年 3月
価 格	112～119	112～119	127～131	127～135	127～135

出典：日経市況

(3)～(8)省略

(9) 中古車輸出事業における法的規制について

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古
車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出につきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等、著しい変更が
発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(訂正後)

(省略)

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社14社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品
などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、カルチャー情報、ケア関連情報、リサイクル・
リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成26年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の91.6%を占めてお
り、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。従って、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競合激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場
合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、生活関連情報におきまして、医療・介護・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自
動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要と
なっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たって
おりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあ
ります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中
心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスク
の低減を図っていく方針であります。

なお、公表されている印刷用紙（A2コート紙）の相場につきましては、下記の通りであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成25年3月	平成25年6月	平成25年9月	平成25年12月	平成26年3月
価格	112～119	112～119	127～131	127～135	127～135

出典：日経市況

(3)～(8)省略

(9) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店またはオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出事業におきまして、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) M&Aに係るリスクについて

当社グループでは、主に自動車関連情報における事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M&Aを活用する方針であります。M&A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。

しかしながら、M&A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

(省略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		坂野 郁夫	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月 平成25年6月	ブラザー工業株式会社入社 ブラザー販売株式会社入社 同社DSM事業部長 同社取締役就任 DSM事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 同社産業機器事業部担当兼工業マシン事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 株式会社エクシング常勤監査役就任 藤久株式会社非常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		鈴木 隆之	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 平成14年9月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年1月 平成24年11月 平成26年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役退任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社代表取締役退任 日本アイ・ピー・エム株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							1,741

(注) 1 監査役塩見渉氏、坂野郁夫氏、鈴木隆之氏の3名は、社外監査役であります。

(省略)

6 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

8 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(省略)

(訂正後)
(省略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 隆之	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 平成14年9月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年1月 平成24年11月 平成26年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 ディスプレイ・テクノロジー株式会 社代表取締役就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会 社代表取締役退任 ディスプレイ・テクノロジー株式会 社代表取締役就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会 社代表取締役退任 日本アイ・ピー・エム株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛 知県弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		坂野 郁夫	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月 平成25年6月	ブラザー工業株式会社入社 ブラザー販売株式会社入社 同社DSM事業部長 同社取締役就任 DSM事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 同社産業機器事業部担当兼工業ミシ ン事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 株式会社エクシング常勤監査役就任 藤久株式会社非常勤監査役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	
計							1,741

(注) 1 監査役鈴木隆之氏、塩見渉氏、坂野郁夫氏の3名は、社外監査役であります。

(省略)

6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

8 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(省略)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(訂正前)

(省略)

内部統制システムの整備の状況

(省略)

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から7のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 5 個人情報の保護について
- 6 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 7 中古車輸出事業における法的規制について

(省略)

(訂正後)

(省略)

内部統制システムの整備の状況

(省略)

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から8のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 システムセキュリティおよびシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 5 個人情報の保護について
- 6 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 7 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 8 M & Aに係るリスクについて

(省略)

内部監査及び監査役監査の状況

(訂正前)

(省略)

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社にて常任監査役(常勤)として従事しておりました。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役坂野郁夫は、藤久株式会社にて監査役として従事しております。常勤監査役鈴木隆之は、日本アイ・ピー・エム株式会社やディスプレイ・テクノロジー株式会社において要職を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社にて常任監査役(常勤)として従事しておりました。常勤監査役鈴木隆之は、日本アイ・ピー・エム株式会社やディスプレイ・テクノロジー株式会社において要職を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しております。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役坂野郁夫は、藤久株式会社にて監査役として従事しております。

(省略)

社外取締役及び社外監査役

(訂正前)

(省略)

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定例取締役会および臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。

(訂正後)

(省略)

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会および臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。

株式の保有状況

(訂正前)

(省略)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	241,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	36,200	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	14,196	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	12,640	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	7,952	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	271,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	35,280	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	15,519	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	13,938	業務提携先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	8,589	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	241,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	36,200	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	14,196	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	12,640	事業に係る情報交換等を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	7,952	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	271,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	35,280	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	15,519	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	13,938	事業に係る情報交換等を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	8,589	得意先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の凸版印刷株式会社、株式会社KG情報および株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

(省略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(企業結合等関係)

(訂正前)

取得による企業結合

株式会社オートウェイの株式取得

(1) 企業結合の概要

(省略)

企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましても、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

こうした市場における圧倒的な地位を背景に、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

(省略)

(訂正後)

取得による企業結合

株式会社オートウェイの株式取得

(1) 企業結合の概要

(省略)

企業結合を行った理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、当社グループの中核商品である「Goo」につきましても、国内全域をカバーする体制を構築し、事業基盤の強化を推進しております。

更に当社グループは、自動車関連情報における事業領域の拡大により成長を図っていくため、自動車用タイヤの輸入・販売を手掛ける株式会社オートウェイを連結子会社化することといたしました。

(省略)

(セグメント情報等)

【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(省略)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
31,862,411	6,424,686	38,287,098

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(省略)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
45,213,704	9,547,307	54,761,012

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(省略)

以上